

# 平成28年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・児童相談担当  
 内線: 3339

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B133	市町村児童相談体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 (任意)			戦略項目			
						分野施策	010102 児童虐待防止対策の充実		
<b>1 事業の概要</b> 市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。 また、児相OB職員により、市町村での児童虐待対応を支援する。				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア キーパーソン養成事業(10～2月) 649千円 市町村において児童家庭相談に応じる職員を対象に、7日間の研修を実施する。 イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 3,554千円 市町村職員が児童福祉司任用資格を取得したり、どならない子育て練習法トレーナーとなるために必要となる講習会や、学校の教職員等に対する研修及び主任児童委員等に対する研修を実施する。 ウ 児相OB職員の市町村派遣事業(4～3月) 21千円 虐待対応に精通した児相OB職員を市町村に派遣し、市町村の家庭児童相談や虐待対応について、助言その他の援助を行う。 エ 非常勤職員関係 4,152千円 アのキーパーソン養成事業とウの児相OB職員の市町村派遣事業の非常勤職員関係費用 (2) 事業計画 ア キーパーソン養成事業 前期研修(講義、4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修、3日間) イ 市町村職員等の専門性向上事業 児童福祉司任用資格取得講習(3日間) どならない子育て練習法トレーナー養成講座(年3回、各4日間) 学校の教職員等に対する研修(3日間) 主任児童委員等に対する研修(1日×7回) ウ 児相OB職員の市町村派遣事業 6市町村に派遣 (3) 事業効果 虐待対応研修受講者数 360人 養成数 60人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業の一部を県内NPO法人に委託					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 事業主体: 県 負担区分: (県10/10)【1、4の一部】 (国1/2、県1/2)【2、3、4の一部】									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	8,376	2,262	463				5,651	1,382	
前年額	9,758	2,003	463				7,292		